

脱炭素社会への転換に向けた 新潟県の取組



第4回新潟港カーボンニュートラルポート検討会
令和3年7月13日 新潟県環境企画課地球環境対策室

新潟県（花角知事）の気候非常事態宣言、実質ゼロ表明

令和2年新潟県議会9月定例会
提出議案知事説明要旨
(R2.9.29)



次に、気候変動への適応対策についてです。

昨秋の台風第19号による県内各地での河川の氾濫や土砂災害、あるいは今冬の記録的な少雪、さらに、三条市において、9月として全国の観測史上初めて40度台を観測するなど、気候変動がもたらす影響はより一層顕在化してきております。

このため、**本県における気候変動の影響は非常事態であるという認識のもと**、風水害、雪害、暑熱、農業被害等への対策を推進するため、県の気候変動適応計画を年度内を目途に策定してまいります。あわせて、現在見直しを行っている「県地球温暖化対策地域推進計画」において「**2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ**」を**目指す**こととし、これら2つの計画を両輪として、次の世代に安全で快適な環境を引き継ぐための取組を推進してまいります。

出典) 新潟県議会ウェブサイトより



新潟県の気候の現状と将来予測

これまでの推移

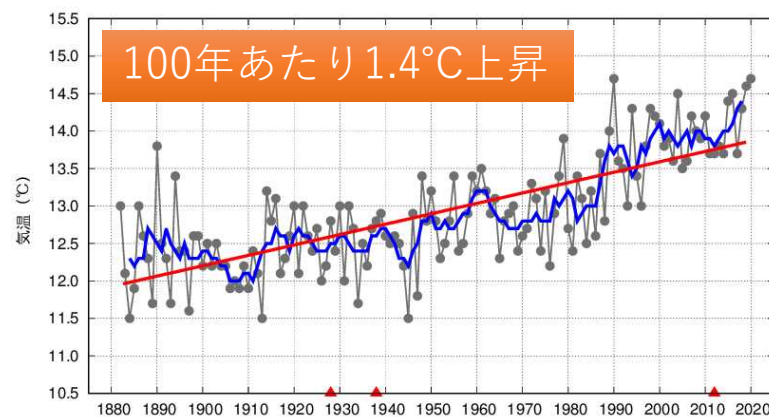


図 新潟市の年平均気温の経年変化 (1886~2020)

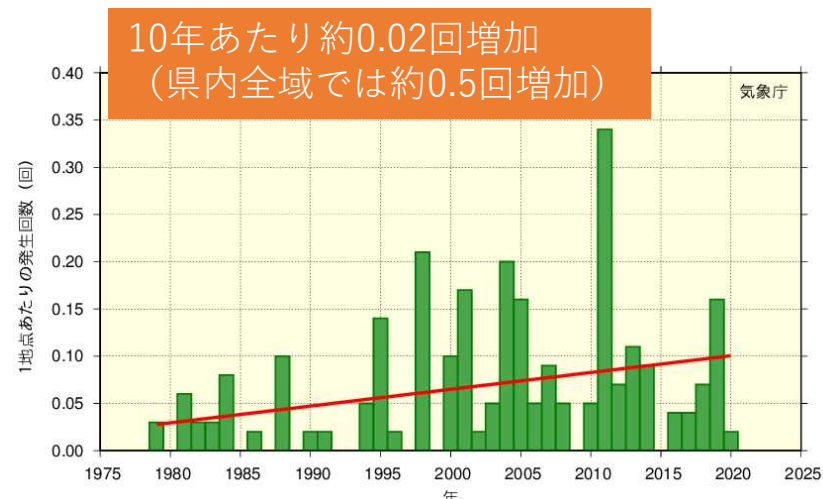


図 新潟県内1地点あたりの1時間降水量50ミリ以上発生回数の経年変化 (1979~2020)

将来変化予測 (RCP8.5シナリオ)

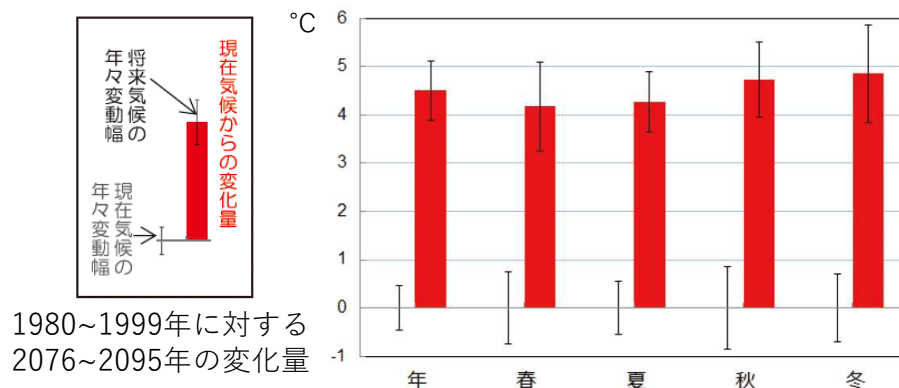


図 新潟県の年平均気温の将来予測

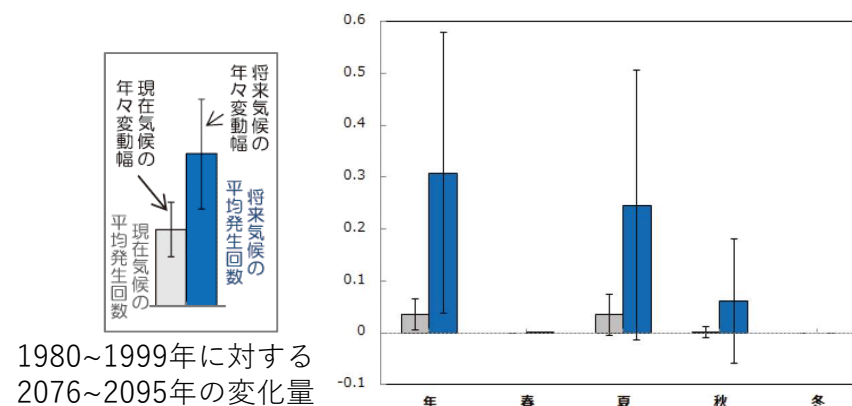
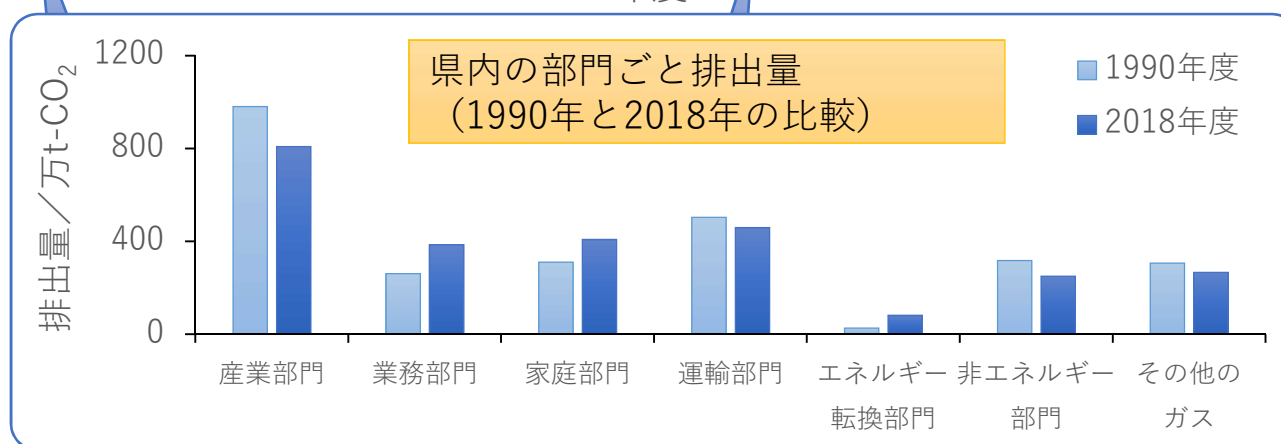
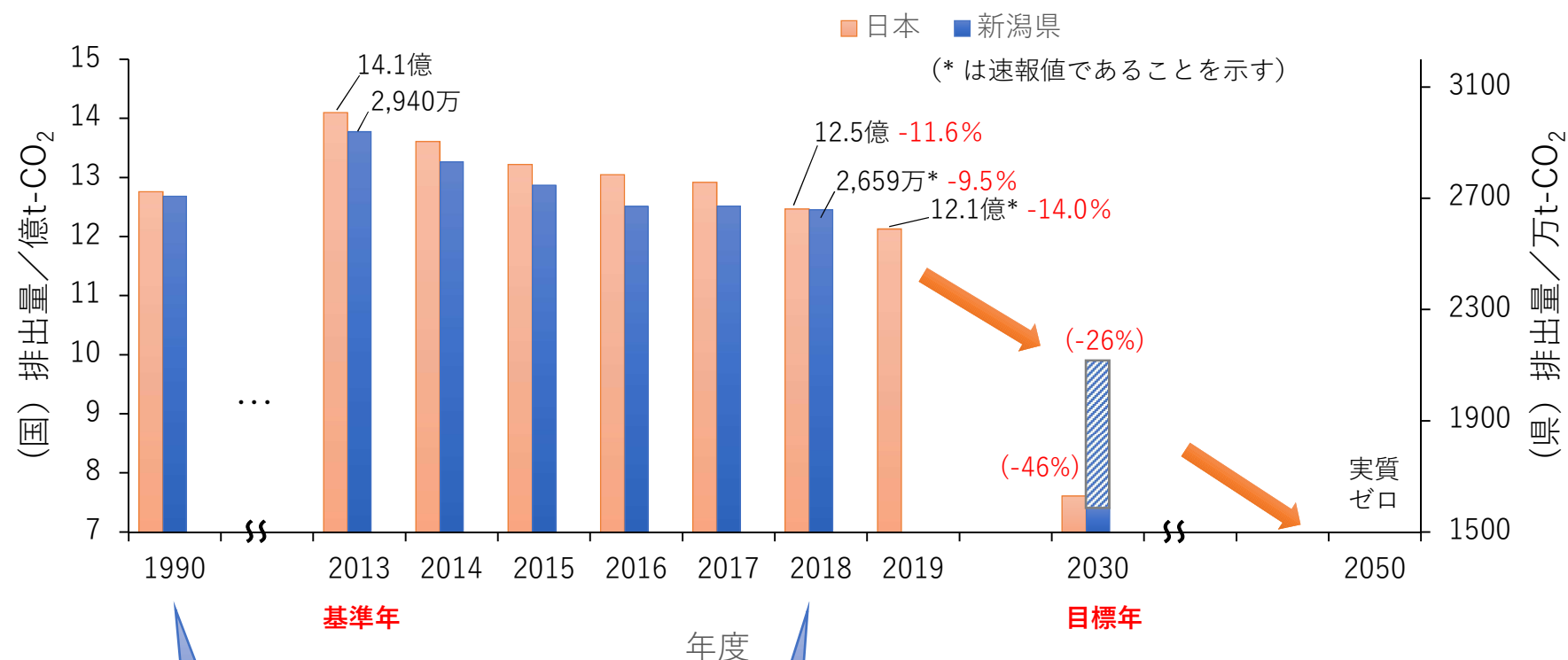


図 新潟県の短時間強雨発生回数の将来予測

出典) 新潟地方気象台データを加工して作成

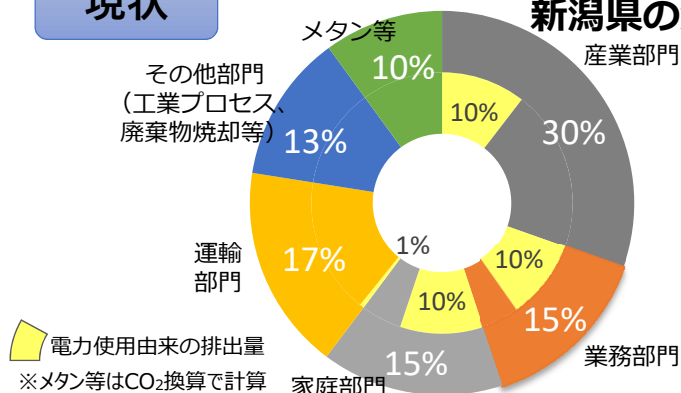
国・県の温室効果ガス排出量



脱炭素社会転換に向けた取組①

現状

新潟県の温室効果ガス排出量の状況



2,659万トン (CO₂換算)

2018年度 ▲9.5 %
(基準年 = 2013年度比)

新潟県気候変動適応計画

気候変動適応策の推進

水害対策、 雪害対策
熱中症対策、 農業被害対策 等

新潟県地球温暖化対策地域推進計画

2050年への戦略

グリーン社会実現のため
具体的な戦略を検討



再生可能エネルギー等

水素の利活用を中心とした
エネルギー構造転換への
取組



省エネ・省資源

事業者

フロンティア企業支援資金
(脱炭素事業への融資)



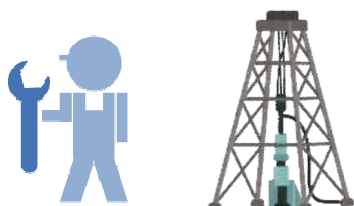
家庭

2050新潟ゼロカーボン
チャレンジ



イノベーション創出

脱炭素分野への新規参入や
地域の再エネ活用等支援



吸収源対策

新潟県カーボン・オフセット
制度の普及拡大



脱炭素社会転換に向けた取組②

- ✓ 環境対策推進本部の下に**カーボンゼロ実現戦略プロジェクトチーム**を新設
- ✓ 脱炭素社会実現に向けて…
 - テーマ毎に本県の特長や課題を踏まえた戦略の検討
 - 現行の2030年度目標（2013年度比▲26%）の見直しの検討

2021年4月
国は2030年度
に2013年度比
▲46%を目指
すと表明

新潟県環境対策
推進本部

本部長：知事
副本部長：副知事
本部長：全部局長（庁議メンバー）

カーボンゼロ実現戦略 プロジェクトチーム

リーダー：県民生活・環境部長
副リーダー：知事政策局長
構成員：政策統括監、政策監
及び関係課

2021.4. 8 第1回推進本部会議開催
2021.4.27 第1回PT、WG会議開催
↓
2021年度末 戦略策定予定

ワーキンググループ

産業（エネルギー・
製造業）

事務所・サービス業

家 庭

運 輸

吸 収 源

庁外関係者

市町村、事業者等



国の動き① 2030年度目標の上積み

■ 地球温暖化対策推進本部会議での菅首相発言

(R3.4.22)

2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。このあと、気候サミットにおいて、国際社会へも表明をいたします。

国の動き② 改正温対法の概要

■ 改正の大きな3つのポイント

(R3.5.26改正)



(1) 2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念に

地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として法に位置付け



(2) 地方創生につながる再エネ導入を促進

地域の求める方針（環境配慮・地域貢献など）に適合する再エネ活用事業を市町村が認定する制度の導入により、円滑な合意形成を促進



(3) 企業の温室効果ガス排出量情報のオープンデータ化

企業からの温室効果ガス排出量報告を原則デジタル化
開示請求を不要にし、公表までの期間を現在の「2年」から「1年未満」へ

出典) 環境省資料より

Jul. 13, 2021

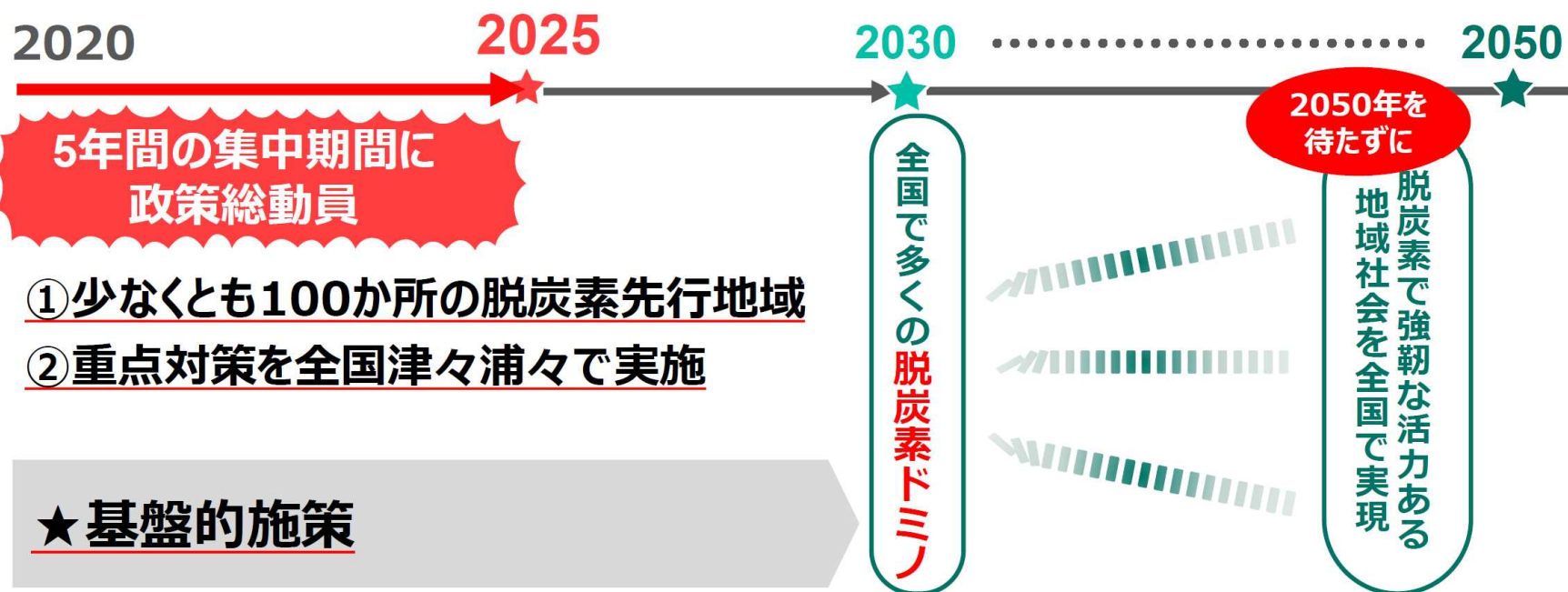
第4回新潟港CNP検討会

6

国の動き③ 地域脱炭素ロードマップ

R3.6.9 第3回国・地方脱炭素実現会議にて策定

- **足元から5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車、食ロス対策など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

出典) 第3回国・地方脱炭素実現会議資料より

第4回新潟港CNP検討会

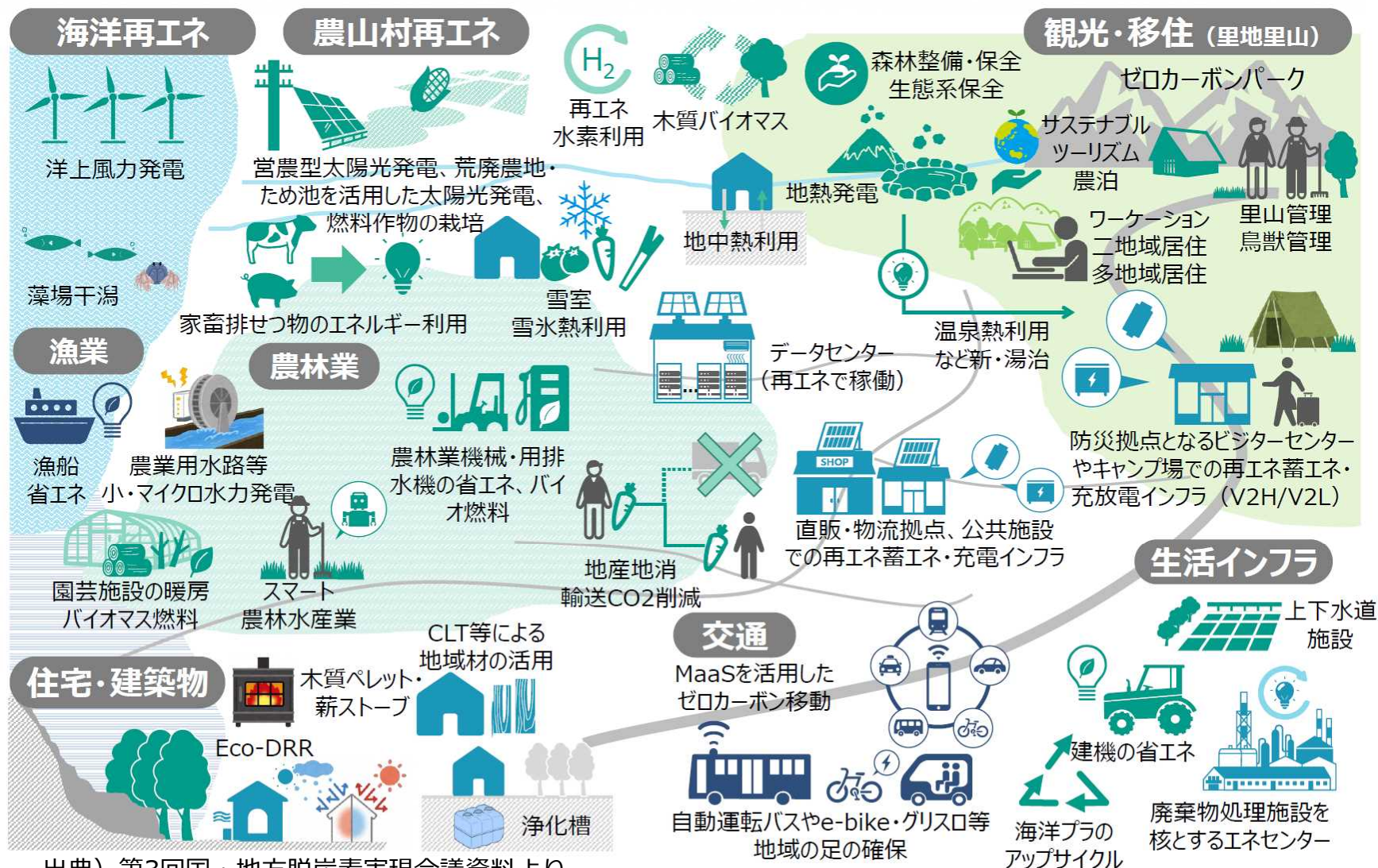
Jul. 13, 2021

7

国の動き③ 地域脱炭素ロードマップイメージ(1)

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【自然エリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



出典）第3回国・地方脱炭素実現会議資料より

国の動き③ 地域脱炭素ロードマップイメージ(2)

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【住宅・商業・ビジネスエリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



出典) 第3回国・地方脱炭素実現会議資料より

国（R4予算編成）への要望

R3.6.24 国へ要望書を提出

- 本県は昨年9月に「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明。
- 来たるカーボンニュートラル社会においても、我が国の重要なエネルギー拠点であり続け、本県の成長にもつなげるため、積極的に脱炭素に向けた様々な取組を実施。

本県の特徴と取組

○日本有数のエネルギー供給基地

- ・本県の天然ガス生産量は国内の約8割、原油生産量は約7割を占める、エネルギー供給大県。
- ・カーボンニュートラル社会構築・産業転換に関して、本県に集積する技術・インフラ等を活用し、新たな産業創造や価値創出を推進。

○豊かな自然と豪雪地帯

- ・本県は県土の約7割、全国第6位の森林面積や、信濃川や阿賀野川をはじめとした全国第2位の河川延長※を有し、自然環境に恵まれている。
- ・県内全域が豪雪地帯に、また県土の約70%が特別豪雪地帯に指定されており、冬は曇りや雨、雪の日が多くなり日照時間が少なくなる。

※1、2級河川の延長

本県の目指す姿

自然エネルギーの島構想の実現

離島において、再生可能エネルギーの導入により「環境負荷の低減」「エネルギー供給源の多様化」の実現



雪や水資源等の活用

地域における気候や地理の特性を活かした地中熱や中小水力などの再生可能エネルギーの活用や雪氷熱によるデータセンターの運用などエネルギーの地産地消を実現



洋上風力発電の導入



カーボンニュートラルポートの形成

新潟港の港湾機能や企業集積のポテンシャルを活かし、脱炭素に向けたカーボンニュートラル拠点を形成



CCUSや水素関連プロジェクト

天然ガス生産時に排出される二酸化炭素を利用しメタンを製造するメタネーションや水素の活用等を促進



森林整備等によるCO2吸収能力の拡大



地域課題解決に向けたカーボンニュートラルの取組を推進する市町村等との連携促進

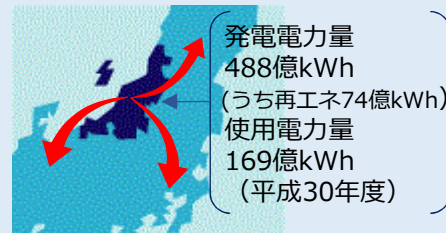
脱炭素社会実現に向けた地域の取組支援



制度的アプローチ

本県は、今後も日本有数の電力供給大県として発展
本県から他地域への再生可能エネルギーの供給などの評価が課題

※地方自治体のCO₂排出量は、電力等の消費量から算出していくこととなるが、国際的なルールでは自国の発電量から算出するなど、発電地の取組が見える化されている例もある。



森林整備

本県の広大な森林の約6割は天然林だが、藪化・過密化
間伐によりCO₂吸収に貢献可能
間伐材は、きのこ生産用おが粉や家具材等として更なる利用を期待



藻場造成

漁業振興として造成を進めてきた藻場は、CO₂吸収源として注目
他方、CO₂吸収効果については脱炭素の取組に反映されていない



地域の取組

県と市町村の連携により地域の強み・弱みを踏まえた取組※を推進
※中小水力発電、バイオマス、雪氷熱の活用（データセンター、倉庫）、農産物のカーボンニュートラルなど



要望内容

●脱炭素化につながる地域の取組が評価される仕組みを

- ・地域における再生可能エネルギー導入と他県への供給等によるCO₂削減効果について、導入地域へのインセンティブとなるような評価方法等
- ・ブルーカーボンとしての藻場の評価手法の早期確立と事業採択への反映

●脱炭素化につながる地域の取組へ一層の支援を

- ・天然林における、CO₂吸収能力を高める間伐や木材利用などへの総合的な支援
- ・藻場回復の技術開発等の取組を一段と加速
- ・地域の取組について、**新たな基金の創設による継続・包括的な財政支援**や脱炭素先行地域への選定による支援